

# 平成23年度名張市考査委員会 公開ヒアリング対象事務事業シート

平成23年8月4日(木)

## 【目次】

開始予定時刻	部名称	室名称	シートNo.	事務事業名	ページ
10:00 ~	市民部	保険年金室	2047	障害者医療助成事業(補助分)	1
10:30 ~	企画財政部	危機管理室	5038	防災センター費	3
11:00 ~	企画財政部	地域経営室	3006	ゆめづくり地域交付金事業	5
	企画財政部	地域政策室	1017	都市内分権推進事業	7
12:00 ~	(お昼休憩)				
13:00 ~	産業部	産業政策室	1109	産業振興ビジョン推進事業	9
13:30 ~	産業部	農林振興室	1100	市民農園運営・整備事業	11
14:00 ~	産業部	商工観光室	1115	観光振興対策費	13
14:30 ~	(休憩)				
14:45 ~	上下水道部	経営総務室	7601	農業集落排水事業・総務管理費	15
15:15 ~	環境衛生組合	業務室	7806	クリーンセンター費(経常分)	17

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2047	(H.22)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>障害者医療助成事業(補助分)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	164501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。          身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の人 療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人 療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人は入院・通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人 精神障害者保健福祉手帳2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人是对象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、市民の健康の保持と福祉の増進を図ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	<p>&lt;平成22現年分&gt;            ・身体障害者の自己負担医療費助成            (県補助対象分18,249件、市上乗せ負担分12,509件)            ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成            (県補助対象22,859件、市上乗せ負担分217件)            ・証明手数料            (県補助対象分16,377件)</p>		<p>・身体障害者の自己負担医療費助成            (県補助対象分19,000件、市上乗せ負担分13,000件)            ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成            (県補助対象23,500件、市上乗せ負担分300件)            ・証明手数料(17,000件)</p>			
	直接事業費	182,513千円	185,300千円	217,000千円	236,000千円	257,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	77,690	79,950	87,400	96,000	106,000
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 104,823	105,350	129,600	140,000	151,000	
人工数	職員	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
	臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円	
+ 総事業費	(0千円) 190,883千円	193,670千円	225,370千円	244,370千円	265,370千円	

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ( )		

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<p>・身体障害者の自己負担医療費助成            ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成            ・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成            ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成            ・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成            ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成            ・証明手数料</p>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	心身障害者医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,300	2,300
	実績			3,807	2,182	1,819		
活動指標	目標	65歳重度障害医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,000	2,000
	実績			4,648	1,917	1,329		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		市が上乘せ実施している助成について、県も追従してもらえるよう強く要望していきます。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		室での検討、市民の意見等を参考にします。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5038	(H.22)No.	5038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード	1-9:安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	454601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災センター費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災センター費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>防災センターは、新消防庁舎に併設し、平常時は、防災研修室及び防災体験学習コーナーにおいて、防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習を行います。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、関係機関も含めた災害応急対策活動の拠点として活用します。また、大規模災害に備えた市の災害対策本部の訓練を実施します。あわせて、防災研修室において、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の推進を図ります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>防災センターを活用し、市民の防災意識の高揚及び防災知識・技能の普及啓発に努めます。また、大規模災害発生時に、市災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行えるよう体制強化を図ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 竣工式用賞状額購入報償費 2千円、防災センター用消耗品費 103千円、防災センター用印刷製本費 25千円、光熱水費 615千円、防災センター修繕費 16千円、電話料 176千円、ガラス清掃業務手数料 24千円、保険料 9千円、施設管理委託料 853千円(清掃業務、設備点検、自家用工作物保安管理業務、EV保守点検、貸館業務)、CATV回線利用料 33千円、災害対策本部用備品購入費 56千円	[事業内容(事業量)・事業費] 災害対策本部用事務消耗品費 57千円、貸館用申請書、防災体験学習コーナーパンフレット印刷費 155千円、光熱水費 1,274千円、防災体験学習コーナー修繕費 219千円、電話料 288千円、保険料 9千円、施設管理委託料 1,641千円(清掃業務、設備点検業務、自家用工作物保安管理業務、草刈業務、EV保守点検業務、貸館業務、ビジネスフォン定額保守料)、CATV回線利用料 45千円、災害対策本部用備品購入費 60千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	1,912千円	3,748千円	3,748千円	3,748千円	3,748千円		
財源内訳 (千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(使用料・雑入)	66	175	175	175	175		
一般財源	(0) 1,846	3,573	3,573	3,573	3,573		
人工数							
職員	0.38人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人		
臨時職員等	1.20人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人		
概算人件費	(0千円) 4,814千円	3,793千円	3,793千円	3,793千円	3,793千円		
+ 総事業費	(0千円) 6,726千円	7,541千円	7,541千円	7,541千円	7,541千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	3,000
	実績				2,282		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	3,525
	実績		705	1,215	3,442		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各地域への出前トークや、各種訓練における講話の受講者数は横ばい状態です。一方、平成22年度から供用開始した防災センターの防災体験学習コーナーの利用者数が2,000人を超えました。地震等の災害への備えをしている市民の割合は若干増加していますが、今後とも、出前トーク、各種防災訓練、防災体験学習コーナー等を通じて、地震等災害への備えをしている市民の割合が増加するよう努めます。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の防災体制のさらなる強化が必要になっています。防災センターにおいても大規模災害発生時の本部機能の充実を図る必要があります。また、市民の防災への関心も高まっており、防災体験学習コーナーを活用した防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	防災体験学習コーナーの案内をする職員の適正かつ効率的な配置について検討する必要がある。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 防災体験学習コーナーについては、防災訓練等のイベントを通じた周知や、小中学校と連携を図ることにより、さらに利用者を増加させる必要がある。また、大規模災害発生時の災害対策本部機能の強化を図るため、図上訓練の実施、検証、改善を行っていく必要がある。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 防災体験学習コーナーの案内をする職員の適正かつ効率的な配置について検討する必要がある。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3006	(H.22)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援

めざす効果(事業目的)
地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができます。まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができます。結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の設立	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用
直接事業費	84,073千円	76,660千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(財産収入)	1	1			
一般財源	(0) 84,072	76,659	100,000	100,000	100,000
人工数					
職員	0.45人	0.62人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	4,526千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円
+ 総事業費	(0千円) 87,358千円	81,186千円	104,380千円	104,380千円	104,380千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域ビジョンの実現に向けた協働による事業展開が求められます。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	地域の取組状況に応じた交付金額算定の仕組みづくり
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	地域に作業を委託している公園、緑地、集会所等の除草作業等を交付金に組み込む
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域ビジョン実現に向けた事業の協働による取組

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地域ビジョンの実現に向けた取組を支援するための制度づくり	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1017	(H.22)No.	1017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1 協働のまちづくり
	施策	1 地域自治
	小施策	3 都市内分権の推進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	新しい公推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	都市内分権推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域ビジョン策定のための支援を行うとともに、地域ビジョンを市の施策に反映させるための具体的な仕組みの構築および地域予算システムの検討・構築を行います。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。 都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(15地域) ・「新しい公」委託事業(10件) ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステムづくり	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(全地区で地域ビジョン策定) ・「新しい公」委託事業(12件) ・「新しい公」委託事業の制度見直し ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステム確立 ・コミュニティビジネスの推進	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )				
直接事業費	144千円	408千円	300千円	300千円	300千円	300千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 144	408	300	300	300		
人工数	職員	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	
+ 総事業費	(0千円) 11,094千円	11,358千円	11,250千円	11,250千円	11,250千円	11,250千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	88
	実績		22	45	79		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	12.0
	実績		6.6	10.6	9.6		
考察及び今後の対応方針		「新しい公」に対する市民理解を進めるため、新たな委託事業の創出と共に、広報紙等を活用した意識啓発を行う。 厳しい財政状況の中、地域ビジョンを実現していくための仕組みづくりを進める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</li> <li>団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市(行政)がすべきこと(役割)と市民(市民活動団体、地域づくり組織等)がすべきこと(役割)といった「市民と行政の役割分担」が整理されていない。</li> </ul>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		考査制度や事務事業シートなどと連携し、他の主体との協働を促進する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		市民と行政の役割が見直されることで、事業にかかる負担等の見直しが進む。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		「協働」に対する職員の意識改革を進めるため研修などを行う必要がある。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市施策に反映させるための仕組みづくりを行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市の施策に反映させるとともに、反映状況等を見直し、改善、公表を行う。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1109	(H.22)No.	1109
-----------	------	-----------	------

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度				施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	360201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	産業振興ビジョン推進事業
項	商工費	(小事業名)
目	商工総務費	地域産業振興ビジョン推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。	産業振興ビジョンの推進を図ることにより、地域経済の活性化が図られる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・各実践組織による取組支援	・各実践組織による取組支援	・各実践組織による取組支援
<b>直接事業費</b>	<b>74千円</b>	<b>481千円</b>	<b>500千円</b>	<b>500千円</b>	<b>500千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 74	481	500	500	500
人工数					
職員	0.10人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 730千円</b>	<b>2,117千円</b>	<b>2,117千円</b>	<b>2,117千円</b>	<b>2,117千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 804千円</b>	<b>2,598千円</b>	<b>2,617千円</b>	<b>2,617千円</b>	<b>2,617千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	個性的な店舗づくり研究会の開催	回	- 0	- 0	1 0	1 0
活動指標	目標 実績	グリーンツーリズム推進協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1 0
活動指標	目標 実績	ブランド商品づくり研究協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1 0
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		現在制度化されている補助金事業等との整理統合は可能。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国等の地域活性化支援策の活用できる環境づくりが整えば、制度の活用も検討可能。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		事業者の自発的努力を支援することにより効果的な推進が行える。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 産業振興は事業者等が主体的に行う事業を行政が支援することにより推進が図られるため、中長期にわたり事業者を制度面で支援することが必要。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1100	(H.22)No.	1100
-----------	------	-----------	------

事務事業名				市民農園運営・整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		農林振興室		西森平太郎		63-7625	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	22年度～	平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	4	農村ふれあい交流空間の整備
重点施策コード	2-5.名張ブランドづくりの推進(地産地消・自産自消の推進)		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	303001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	市民農園運営・整備事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	市民農園運営・整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年就農者の確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。	

めざす効果(事業目的)	
遊休農地活用により非農家である市民に農業・自然にふれあう安らぎの場を提供するとともに、行政・地元住民(農業者)とのネットワークづくりを推進する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	[事業内容(事業量)・事業費] 農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 280千円 手数料 40千円 報償費 3千円  市民農園整備(A=533㎡) 工事請負費 1,517千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	農園周辺管理委託料 250千円 農園賃借料 235千円 手数料 40千円 報償費 3千円	
直接事業費	788千円	2,090千円	528千円	528千円	528千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(雑入等)	742	1,262				
一般財源	(0) 46	828	528	528	528	
人工数						
職員	0.11人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.01人				
概算人件費	(0千円) 820千円	382千円	365千円	365千円	365千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,608千円	2,472千円	893千円	893千円	893千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民農園の設置数[延べ値]	箇所	-	-	-	-
	実績			5	5	5	
成果指標	目標	市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合	%	-	-	-	20.0
	実績			18.0	15.8	-	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるように努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
都市部市民の高齢化と共に農作への関心が高まっている。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果をもつ方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	管理委託料、賃借料の見直し
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理委託料、賃借料の見直し検討。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1115	(H.22)No.	1115
-----------	------	-----------	------

事務事業名	観光振興対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	観光振興対策費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
観光資源の活用と観光施設の整備を図りつつ、観光産業振興のために各種事業を実施し、観光全般の振興を図る。

めざす効果(事業目的)
名張市の知名度の向上と入込客数の増加を目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・旅費 294 ・需用費 1,882 ・委託料 1,507 ・賃借料 40 ・修繕費 298 ・報償費 33 ・負担金 818	・旅費 534 ・需用費 2,460 ・役務費 260 ・委託料 1,673 ・賃借料 60 ・修繕費 300 ・報償費 60 ・負担金 864	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	4,870千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,870	6,211	6,211	6,211	6,211
人工数					
職員	0.21人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,533千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円
+ 総事業費	(0千円) 6,403千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス 件数	-	-	-	-	440
	実績		410	283	290		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光展・観光キャンペーン等において、名張市観光協会との協働や調整による事業改善は必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7601	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>総務管理費(農業集落排水)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	経営総務室	高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 3年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645201
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農業集落排水費	総務管理費
項	総務費	(小事業名)
目	総務管理費	総務管理費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
農業集落排水処理施設維持管理	

めざす効果(事業目的)	
農村地域の生活環境の改善、及び公共用水域の水質保全	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 92千円 印刷製本費 197千円 光熱水費 23,375千円 修繕料 13,657千円 電話料 4,202千円 手数料 51,990千円 保険料 58千円 委託料 49,091千円 使用料及び賃借料 57千円 負担金 70千円 過年度使用料返還金 53千円 原材料費 186千円	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 200千円 印刷製本費 100千円 光熱水費 26,400千円 修繕料 20,300千円 電話料 4,300千円 郵便料 242千円 手数料 55,480千円 保険料 70千円 委託料 52,367千円 使用料及び賃借料 58千円 工事請負費 2,000千円 負担金 120千円 過年度使用料返還金 50千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	143,029千円	161,687千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 143,029	161,687	150,000	150,000	150,000		
人工数							
職員	2.00人	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人		
臨時職員等		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人		
概算人件費	(0千円) 14,600千円	7,774千円	7,774千円	7,774千円	7,774千円		
+ 総事業費	(0千円) 157,629千円	169,461千円	157,774千円	157,774千円	157,774千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		98.1	98.2	98.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
使用料徴収業務等の民間委託(平成23年12月より実施予定) 使用料の一元化(平成24年度より実施予定) 公営企業化(法適化)の検討	地区毎に異なる使用料格差の是正

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	接続促進に係る補助金及び利子補給 (平成23年度より実施) 機能診断及び最適整備構想策定 (平成22・23年度に実施)	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 使用料の一元化(平成24年度より実施予定)により公共下水道事業及び戸別浄化槽事業との公平性を確保する 公営企業化(法適化)により明確な事業運営が可能となる	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7806	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	クリーンセンター費(経常分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
伊賀南部衛生組合事務局	業務室	酒井 隆郎	0595-53-1120
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	3 廃棄物処理
	小施策	1 ごみの適正処理
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	903401
伊賀南部環境衛生組合一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	環境衛生費	クリーンセンター費
項	清掃費	(小事業名)
目	クリーンセンター費	クリーンセンター費(経常分)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>管内のごみを安全・適切に処理する。</li> <li>可燃ごみの焼却及び不燃ごみの破碎処理、金属等有化物の回収。</li> <li>ペットボトル・容器包装プラスチック等の資源物の再商品化に向けた中間処理。</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンセンターの適正な運転管理及び施設の維持管理に努めるとともに焼却に伴う周辺環境への影響を抑制するなど安心安全な施設運営をはかる。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ごみ処理業務  < 主な処理経費 > 消耗品費 8,639千円 燃料費 39,397千円 光熱水費 85,572千円 薬品費 10,046千円 運転管理業務委託 140,910千円 飛灰処理委託 32,010千円 焼却機器類保守点検委託 6,300千円	[事業内容(事業量)・事業費] ごみ処理業務  < 主な処理経費 > 消耗品費 8,300千円 燃料費 55,000千円 光熱水費 87,000千円 薬品費 12,688千円 運転管理業務委託 167,000千円 飛灰処理委託 30,500千円 焼却機器類保守点検委託 5,040千円 精密機能検査等委託 5,509千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	347,913千円	405,972千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)			ごみ処理業務 クリーンセンター 運転管理業務 飛灰処理 保守管理業務 など	ごみ処理業務 クリーンセンター 運転管理業務 飛灰処理 保守管理業務 など	ごみ処理業務 クリーンセンター 運転管理業務 飛灰処理 保守管理業務 など	
国庫支出金			674,163千円	684,163千円	684,163千円	
県支出金						
地方債						
その他( )	110,258	99,440				
一般財源	(0) 237,655	306,532	674,163	684,163	684,163	
職員	16.15人	17.15人	15.37人	14.37人	14.37人	
臨時職員等	2.30人	9.30人	4.30人	4.30人	1.30人	
概算人件費	(0千円) 121,805千円	141,005千円	119,511千円	112,211千円	107,111千円	
+ 総事業費	(0千円) 469,718千円	546,977千円	793,674千円	796,374千円	791,274千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	・市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	72.3	76.0		
活動指標	目標	・ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたりサイクルプラザ利用者の割合	-	-	-	-	78
	実績		73.1	76.7	76.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・資源物の中間処理過程での一層の品質向上に努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・平成24年2月で引き渡し後3ヵ年の保障期間が満了となることから、平成24年度以降、施設・機器の維持管理経費が増大する。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	・ごみの発生抑制に向けた啓発等
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	・再商品化物の更なる品質向上を目指す。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・安定した運転を行うための適正な維持管理。	・効率的な施設運営が行えるよう先進地視察を行うことが必要である。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・運転管理業務等の一層の効率化を図る。	